

単体情報

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成21年度 中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	6,572 百万円	6,184	6,260	13,454	12,343
経常利益	579 百万円	557	599	844	1,458
中間純利益	242 百万円	331	208	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	303	702
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	27,362 百万円	28,127	28,305	27,774	28,155
総資産額	603,457 百万円	616,477	635,211	598,071	615,983
預金残高	553,736 百万円	571,589	587,358	552,770	569,177
貸出金残高	382,095 百万円	385,379	385,183	402,256	399,307
有価証券残高	143,357 百万円	165,935	183,600	137,699	163,404
1株当たり中間純利益金額	3.89 円	5.32	3.34	—	—
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	4.87	11.28
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	— 円	—	3.33	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	—	—	—	—
自己資本比率	4.53 %	4.56	4.45	4.64	4.57
単体自己資本比率 (国内基準)	9.08 %	8.94	8.93	8.81	8.74
従業員数	670 人	667	660	651	648

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、平成21年度中間会計期間、平成22年度中間会計期間、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期5億57百万円から当中間期5億99百万円と42百万円程度増加しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.19%と0.01ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期4.04%から当中間期4.31%と0.27ポイント上昇しました。また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期3億31百万円から当中間期2億8百万円と1億23百万円程度減少しましたので、前中間期0.10%から当中間期0.06%と0.04ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期2.40%から当中間期1.49%と0.91ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
総資産経常利益率	0.18	0.19
資本経常利益率	4.04	4.31
総資産中間純利益率	0.10	0.06
資本中間純利益率	2.40	1.49

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.68	1.54	1.75	1.58	1.40	1.65
資金調達原価	1.68	0.44	1.69	1.62	0.36	1.63
総資金利鞘	0.00	1.10	0.06	△0.04	1.04	0.02

預貸率・預証率

(単位：%)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)		当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	67.39	68.23	65.54	66.58
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合	計	67.25	68.09	65.42	66.43
預証率	国内業務部門	23.34	21.14	25.78	24.75
	国際業務部門	2,814.06	2,668.38	3,069.08	2,219.84
合	計	28.96	26.49	31.18	29.79

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,724	2,724
	その他利益剰余金	8,224	8,690
	その他	—	—
	自己株式(△)	76	80
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	155	155
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	35
	営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	24,475	24,974	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,589
	一般貸倒引当金	2,051	1,784
	負債性資本調達手段等	—	—
うち	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	3,790	3,374	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	3,708	3,374
	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	28,184	28,348
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	292,789	295,712
	オフ・バランス取引等項目	1,449	1,202
	信用リスク・アセットの額(E)	294,238	296,914
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	20,836	20,364
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,666	1,629
計 (E) + (F) (H)	315,075	317,279	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.94%	8.93%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.76%	7.87%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金		20,154	9,337
コールローン		23,000	35,700
買入金銭債権		201	257
商品有価証券		280	133
有価証券		165,935	183,600
貸出金		385,379	385,183
外国為替		1,013	976
その他資産		1,364	1,166
有形固定資産		9,604	10,216
無形固定資産		2,301	1,822
繰延税金資産		3,413	2,729
支払承諾見返		8,443	8,234
貸倒引当金		△4,614	△4,147
資産の部合計		616,477	635,211

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
(負債の部)			
預 金		571,589	587,358
譲 渡 性 預 金		1,370	1,370
借 用 金		—	2,770
そ の 他 負 債		3,062	3,799
未払法人税等		39	42
リ ー ス 債 務		667	722
資産除去債務		65	65
その他の負債		2,289	2,969
退 職 給 付 引 当 金		1,603	1,578
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		355	—
偶 発 損 失 引 当 金		172	176
再評価に係る繰延税金負債		1,752	1,618
支 払 承 諾		8,443	8,234
負 債 の 部 合 計		588,349	606,906
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		10,949	11,414
利 益 準 備 金		2,724	2,724
その他利益剰余金		8,224	8,690
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		824	1,290
自 己 株 式		△76	△80
株 主 資 本 合 計		24,631	25,094
その他有価証券評価差額金		1,384	1,261
土地再評価差額金		2,112	1,914
評価・換算差額等合計		3,496	3,175
新 株 予 約 権		—	35
純 資 産 の 部 合 計		28,127	28,305
負債及び純資産の部合計		616,477	635,211

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
経 常 収 益		6,184	6,260
資 金 運 用 収 益		5,165	4,963
(うち貸出金利息)		(4,269)	(4,120)
(うち有価証券利息配当金)		(853)	(813)
役 務 取 引 等 収 益		796	839
そ の 他 業 務 収 益		153	395
そ の 他 経 常 収 益		68	61
経 常 費 用		5,626	5,661
資 金 調 達 費 用		346	234
(うち預金利息)		(331)	(217)
役 務 取 引 等 費 用		304	325
そ の 他 業 務 費 用		58	63
営 業 経 費		4,529	4,636
そ の 他 経 常 費 用		386	400
経 常 利 益		557	599
特 別 利 益		277	0
特 別 損 失		149	162
税引前中間純利益		684	437
法人税、住民税及び事業税		8	9
法人税等調整額		344	219
法人税等合計		352	228
中 間 純 利 益		331	208

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

期別		前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	期別		前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
科目				科目			
株主資本				株主資本合計			
当期首残高		8,000	8,000	当期首残高		24,418	24,847
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	剰余金の配当		△155	△155
当中間期末残高		8,000	8,000	中間純利益		331	208
資本剰余金				自己株式の取得		△2	△1
資本準備金				自己株式の処分		0	—
当期首残高		5,759	5,759	土地再評価差額金の取崩		38	195
当中間期変動額				当中間期変動額合計		212	246
当中間期変動額合計		—	—	当中間期末残高		24,631	25,094
当中間期末残高		5,759	5,759	評価・換算差額等			
資本剰余金合計				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,759	5,759	当期首残高		1,205	1,198
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		178	63
当中間期末残高		5,759	5,759	当中間期変動額合計		178	63
利益剰余金				当中間期末残高		1,384	1,261
利益準備金				土地再評価差額金			
当期首残高		2,724	2,724	当期首残高		2,150	2,110
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△38	△195
当中間期末残高		2,724	2,724	当中間期変動額合計		△38	△195
その他利益剰余金				当中間期末残高		2,112	1,914
別途積立金				評価・換算差額等合計			
当期首残高		7,400	7,400	当期首残高		3,355	3,308
当中間期変動額				当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		140	△132
当中間期末残高		7,400	7,400	当中間期変動額合計		140	△132
繰越利益剰余金				当中間期末残高		3,496	3,175
当期首残高		609	1,042	新株予約権			
当中間期変動額				当期首残高		—	—
剰余金の配当		△155	△155	当中間期変動額			
中間純利益		331	208	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		—	35
自己株式の処分		△0	—	当中間期変動額合計		—	35
土地再評価差額金の取崩		38	195	当中間期末残高		—	35
当中間期変動額合計		214	248	純資産合計			
当中間期末残高		824	1,290	当期首残高		27,774	28,155
利益剰余金合計				当中間期変動額			
当期首残高		10,734	11,166	剰余金の配当		△155	△155
当中間期変動額				中間純利益		331	208
剰余金の配当		△155	△155	自己株式の取得		△2	△1
中間純利益		331	208	自己株式の処分		0	—
自己株式の処分		△0	—	土地再評価差額金の取崩		38	195
土地再評価差額金の取崩		38	195	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		140	△96
当中間期変動額合計		214	248	当中間期変動額合計		353	150
当中間期末残高		10,949	11,414	当中間期末残高		28,127	28,305
自己株式							
当期首残高		△75	△78				
当中間期変動額							
自己株式の取得		△2	△1				
自己株式の処分		0	—				
当中間期変動額合計		△1	△1				
当中間期末残高		△76	△80				

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,402百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間の「貸倒引当戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は743百万円、延滞債権額は14,402百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は20百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,133百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,299百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,913百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	1百万円
有価証券	9,109百万円
その他資産	9百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,580百万円
借入金	2,770百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,705百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は84百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,147百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が33,147百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,837百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円です。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 235百万円
無形固定資産 279百万円
- その他経常費用には、貸出金償却23百万円、貸倒引当金繰入額123百万円及び株式等売却損112百万円を含んでおります。
- 特別損失には、固定資産処分損158百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	191	5	—	197	(注)
合計	191	5	—	197	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
① 有形固定資産
主として事務機器等であります。
② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 7百万円
1年超 25百万円
合計 33百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14
合計	14

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当中間会計期間末残高	65百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3.34円
(算定上の基礎)	
中間純利益	208百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	208百万円
普通株式の期中平均株式数	62,296千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	3.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	52千株
(うち新株予約権)	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

● 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,946	338	4,607	4,763	230	4,532
	国際業務部門	248	37	210	218	22	196
合 計		(29)	(29)		(17)	(17)	
		5,165	346	4,818	4,963	234	4,729
役員取引等収支	国内業務部門	791	301	490	834	323	511
	国際業務部門	5	3	1	5	2	3
合 計		796	304	492	839	325	514
その他業務収支	国内業務部門	150	58	92	393	59	334
	国際業務部門	2	0	2	1	4	△2
合 計		153	58	94	395	63	331
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,189			5,378		
	国際業務部門	215			196		
合 計		5,404			5,575		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.77%			1.79%		
	国際業務部門	1.34%			1.26%		
合 計		1.84%			1.85%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(30,840) 584,677	31,978	585,815	(29,765) 597,854	31,129	599,218
	利 息	(29) 4,946	248	5,165	(17) 4,763	218	4,963
	利 回 り	1.68%	1.54%	1.75%	1.58%	1.40%	1.65%
資金調達勘定	平均残高	569,159	(30,840) 31,991	570,311	582,928	(29,765) 31,099	584,261
	利 息	338	(29) 37	346	230	(17) 22	234
	利 回 り	0.11%	0.23%	0.12%	0.07%	0.14%	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間432百万円、当中間会計期間547百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建て取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	116	△348	△232	104	△287	△183
	支払利息	6	△209	△203	4	△113	△108
国際業務部門	受取利息	8	△8	△0	△5	△23	△29
	支払利息	1	△13	△12	△0	△14	△15
合 計	受取利息	127	△340	△212	110	△312	△201
	支払利息	7	△203	△196	5	△117	△111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	791	834
	国際業務部門	5	5
合 計		796	839
役務取引等費用	国内業務部門	301	323
	国際業務部門	3	2
合 計		304	325

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	前中間期比	増減率
912	1,245	333	36.51%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,810	1,793
退 職 給 付 費 用	108	136
福 利 厚 生 費	22	30
減 価 償 却 費	532	514
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	76	84
営 繕 費	24	14
消 耗 品 費	96	88
給 水 光 熱 費	44	43
旅 費	7	8
通 信 費	79	84
広 告 宣 伝 費	32	32
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	83	85
租 税 公 課	214	255
そ の 他	1,396	1,463
合 計	4,529	4,636

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		2	2		1	1
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	△0	—	△0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	91	—	91	333	△4	328
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	1	—	1
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	92	2	94	334	△2	331

● 預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

		平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	263,846	46.16	263,846	—	280,088	47.68	280,088	—
	うち有利息預金	200,015	34.99	200,015	—	213,817	36.40	213,817	—
	定期性預金	301,591	52.76	301,591	—	301,358	51.31	301,358	—
	うち固定金利定期預金	301,028	52.66	301,028	—	300,893	51.23	300,893	—
	うち変動金利定期預金	562	0.10	562	—	465	0.08	465	—
	その他	6,151	1.08	4,999	1,152	5,912	1.01	4,866	1,045
	合計	571,589	100.00	570,437	1,152	587,358	100.00	586,313	1,045
	譲渡性預金	1,370	—	1,370	—	1,370	—	1,370	—
	総合計	572,959	—	571,807	1,152	588,728	—	587,683	1,045

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)				当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	264,833	46.60	264,833	—	274,982	47.45	274,982	—
	うち有利息預金	201,656	35.48	201,656	—	212,357	36.64	212,357	—
	定期性預金	300,536	52.88	300,536	—	301,369	52.00	301,369	—
	うち固定金利定期預金	299,926	52.77	299,926	—	300,891	51.92	300,891	—
	うち変動金利定期預金	610	0.11	610	—	478	0.08	478	—
	その他	2,956	0.52	1,805	1,151	3,218	0.55	1,886	1,332
	合計	568,326	100.00	567,175	1,151	579,570	100.00	578,237	1,332
	譲渡性預金	1,378	—	1,378	—	1,370	—	1,370	—
	総合計	569,705	—	568,553	1,151	580,940	—	579,607	1,332

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成22年9月30日	70,061	60,195	116,944	23,977	17,809	9,496	298,484	
	平成23年9月30日	68,830	57,346	118,423	25,121	19,688	9,079	298,489	
うち固定 金利定期預金	平成22年9月30日	69,923	60,105	116,856	23,915	17,773	9,347	297,921	
	平成23年9月30日	68,801	57,334	118,414	25,085	19,675	8,713	298,024	
うち変動 金利定期預金	平成22年9月30日	138	90	87	62	35	148	562	
	平成23年9月30日	29	12	8	36	13	365	465	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

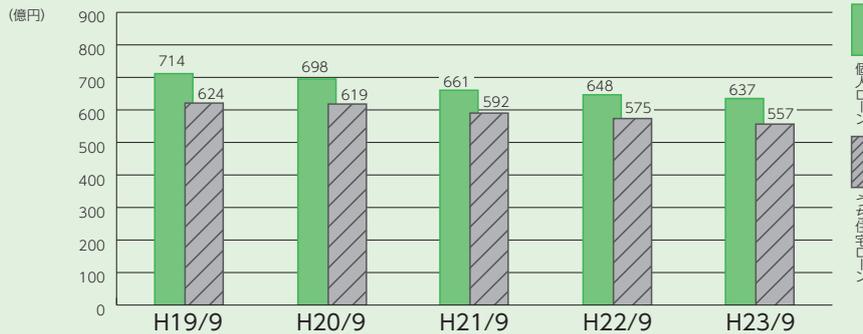
●貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	52,437	52,437	—	50,461	50,461	—
証書貸付	286,164	286,164	—	287,607	287,607	—
当座貸越	37,323	37,323	—	37,199	37,199	—
割引手形	9,453	9,453	—	9,913	9,913	—
合計	385,379	385,379	—	385,183	385,183	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	51,454	51,454	—	50,665	50,665	—
証書貸付	291,994	291,994	—	291,175	291,175	—
当座貸越	33,827	33,827	—	33,680	33,680	—
割引手形	10,702	10,702	—	10,447	10,447	—
合計	387,979	387,979	—	385,969	385,969	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成22年9月30日	109,356	70,614	49,496	33,594	84,815	37,501	385,379
	平成23年9月30日	104,482	73,198	47,055	34,883	88,146	37,416	385,183
うち変動金利	平成22年9月30日		29,450	20,896	15,211	38,604	30,608	
	平成23年9月30日		28,251	19,245	14,405	37,881	30,973	
うち固定金利	平成22年9月30日		41,164	28,599	18,383	46,211	6,892	
	平成23年9月30日		44,947	27,810	20,478	50,264	6,443	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成22年9月30日	14,672	385,379	14,603	349,202	99.52%	90.61%
平成23年9月30日	15,212	385,183	15,146	347,729	99.56%	90.27%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	385,379	100.00 %	385,183	100.00 %
製 造 業	43,616	11.32	41,853	10.87
農 業、林 業	990	0.26	912	0.24
漁 業	38	0.01	34	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	412	0.11	435	0.11
建 設 業	47,369	12.29	47,455	12.32
電気・ガス・熱供給・水道業	6,753	1.75	9,056	2.35
情 報 通 信 業	633	0.16	862	0.22
運 輸 業、郵 便 業	16,501	4.28	17,416	4.52
卸 売 業、小 売 業	47,640	12.36	47,476	12.33
金 融 業、保 険 業	7,545	1.96	6,398	1.66
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	70,784	18.37	70,749	18.37
各 種 サ ー ビ ス 業	58,221	15.11	59,025	15.32
地 方 公 共 団 体	12,021	3.12	12,368	3.21
そ の 他	72,849	18.90	71,137	18.47
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	385,379	100.00	385,183	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有 価 証 券	1,778	1,550
債 権	7,565	8,084
商 品	—	—
不 動 産	147,636	153,425
そ の 他	536	428
小 計	157,517	163,490
保 証	181,881	174,389
信 用	45,980	47,302
合 計	385,379	385,183
(うち劣後特約貸出金)	(16)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有 価 証 券	144	41
債 権	6,688	6,670
商 品	—	—
不 動 産	1,166	1,039
そ の 他	—	—
小 計	7,999	7,752
保 証	444	481
信 用	—	—
合 計	8,443	8,234

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	163,083	42.32 %	164,015	42.58 %
運 転 資 金	222,295	57.68	221,167	57.42
合 計	385,379	100.00	385,183	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	2,023	1,763	△260
個 別 貸 倒 引 当 金	2,591	2,384	△207
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	4,614	4,147	△467

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	32	23

特定海外債権残高

該当ありません。

●不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	584	743
延滞債権額	14,074	14,402
小計	14,658	15,146
3ヵ月以上延滞債権額	1	20
貸出条件緩和債権額	2,217	2,133
合計	16,877	17,299

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
債権額 (a)	2,736	2,919	11,959	12,242	2,219	2,153	16,914	17,315	377,650	376,684	394,565	394,000
担保等保全額 (b)	2,416	2,474	7,277	7,539	906	804	10,600	10,819	231,323	230,740	241,923	241,560
未保全額 (a)-(b)	319	444	4,681	4,702	1,312	1,348	6,314	6,496	146,327	145,943	152,641	152,440
引当額	319	444	2,237	1,894	223	181	2,780	2,521	1,800	1,581	4,580	4,103
引当率 %	100.00	100.00	47.79	40.29	17.02	13.47	44.03	38.81	1.23	1.08	3.00	2.69

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産
更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3ヵ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
債権額 (a)	596	755	2,140	2,163	11,959	12,242	14,695	15,161
担保等保全額 (b)	508	679	1,908	1,794	7,277	7,539	9,694	10,014
未保全額 (a)-(b)	87	75	231	368	4,681	4,702	5,001	5,147
引当額	87	75	231	368	2,237	1,894	2,557	2,339
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	47.79	40.29	51.12	45.45

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど
実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	79,419 (47.86)	79,419	—	82,383 (44.87)	82,383	—
地方債	5,966 (3.60)	5,966	—	6,694 (3.65)	6,694	—
社債	38,887 (23.44)	38,887	—	53,059 (28.90)	53,059	—
株式	8,832 (5.32)	8,832	—	8,739 (4.76)	8,739	—
その他の証券	32,829 (19.78)	406	32,422	32,724 (17.82)	648	32,075
うち外国債券	32,422		32,422	32,075		32,075
うち外国株式	—		—	—		—
合計	165,935 (100.00)	133,512	32,422	183,600 (100.00)	151,525	32,075

（注）（ ）内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	72,266 (47.88)	72,266	—	80,477 (46.50)	80,477	—
地方債	5,885 (3.90)	5,885	—	6,994 (4.04)	6,994	—
短期社債	158 (0.10)	158	—	114 (0.07)	114	—
社債	34,168 (22.64)	34,168	—	48,198 (27.85)	48,198	—
株式	7,318 (4.85)	7,318	—	7,154 (4.13)	7,154	—
その他の証券	31,142 (20.63)	421	30,720	30,138 (17.41)	549	29,589
うち外国債券	30,720		30,720	29,589		29,589
うち外国株式	—		—	—		—
合計	150,939 (100.00)	120,218	30,720	173,079 (100.00)	143,489	29,589

（注）（ ）内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		17,038	6,550	9,686	1,473	21,536	23,134	—	79,419
地方債		1,666	3,376	924	—	—	—	—	5,966
社債		5,248	15,626	6,966	7,091	3,954	—	—	38,887
株式								8,832	8,832
その他の証券		4,099	11,628	9,194	2,012	3,507	291	2,095	32,829
うち外国債券		4,099	11,628	9,188	2,012	3,476	291	1,725	32,422
うち外国株式								—	—

（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		17,509	23,833	22,378	—	12,487	6,175	—	82,383
地方債		1,014	4,512	1,167	—	—	—	—	6,694
社債		8,589	19,916	14,015	5,418	5,119	—	—	53,059
株式								8,739	8,739
その他の証券		7,430	9,033	10,199	2,345	1,399	261	2,054	32,724
うち外国債券		7,430	9,033	10,179	2,345	1,367	261	1,457	32,075
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)		当中間会計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)	
商品国債		233		221
商品地方債		49		27
商品政府保証債		—		—
その他の商品有価証券		—		—
合計		282		249

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	533	540	7	279	280	1
	小計	533	540	7	279	280	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500	1,481	△ 18	1,350	1,344	△ 5
	小計	1,500	1,481	△ 18	1,350	1,344	△ 5
合 計		2,033	2,022	△ 10	1,629	1,624	△ 4

子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		13	14

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,683	3,537	2,145	5,821	3,640	2,181
	債券	94,367	93,402	965	113,122	112,149	973
	国債	56,247	55,725	521	66,775	66,195	579
	地方債	5,966	5,922	43	6,089	6,061	28
	社債	32,153	31,754	399	40,258	39,892	366
	外国証券	10,849	10,669	179	7,066	6,940	125
	その他	220	202	17	110	104	5
	小計	111,121	107,812	3,308	126,120	122,833	3,286
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,511	2,909	△ 398	2,279	2,757	△ 477
	債券	27,872	28,051	△ 178	27,385	27,416	△ 30
	国債	23,172	23,329	△ 157	15,608	15,613	△ 4
	地方債	—	—	—	604	604	△ 0
	社債	4,700	4,721	△ 20	11,172	11,198	△ 25
	外国証券	21,573	21,984	△ 411	25,009	25,636	△ 626
	その他	185	200	△ 14	538	595	△ 57
	小計	52,143	53,147	△ 1,004	55,212	56,405	△ 1,192
合 計		163,264	160,960	2,304	181,333	179,239	2,094

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		624	624
合 計		624	624

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

前中間会計期間

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式204百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当中間会計期間

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は該当ありません。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当中間会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ149百万円増加しております。

● 金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評 価 差 額		2,304	2,094
	その他有価証券	2,304	2,094
(△) 繰延税金負債		920	833
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,384	1,261

●デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	0	—	0	0	27	—	1	1
	通貨オプション	0	—	△0	△0	27	—	△1	△1
	通貨オプション	327	—	12	12	272	—	39	39
	通貨オプション	327	—	△12	△12	272	—	△39	△39
	合計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引…該当ありません。

(4) 債券関連取引…該当ありません。

(5) 商品関連取引…該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●株式の状況

当行の平成23年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,966名（単元未満株式所有者564名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が58.50%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（平成23年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,383 千株	3.81 %
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,318	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,613	2.58
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	1,589	2.54
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,270	2.03
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,161	1.85
計		16,836	26.94

（注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

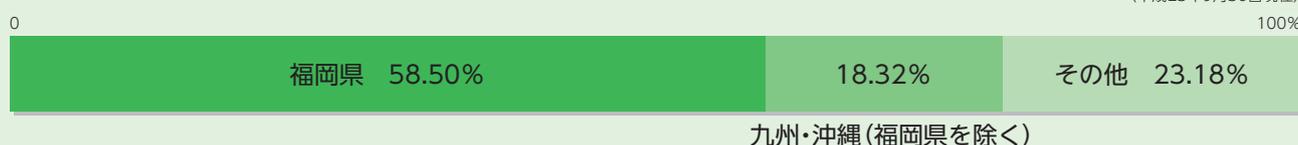
（平成23年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	36	6	633	2	—	1,724	2,402	—
所有株式数	34 単元	19,550	376	26,397	6	—	15,657	62,020	470,200 株
割 合	0.05 %	31.52	0.61	42.56	0.01	—	25.25	100.00	—

（注）1. 自己株式197,098株は「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成23年9月30日現在）



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80